

## 金融界におけるカオスとCFP－日本における ファイナンシャルプランニング資格の導入の 現状と必要性－法学部の役割を考察する

舩井 一仁

- 1 はじめに－日本の金融業界の混沌と消費者の不安
- 2 CFP資格とは
- 3 アメリカの現状分析
- 4 日本のFP資格の現状
- 5 CFPの価値評価の重要要素としての継続教育制度
- 6 市民教育の必要性
- 7 大学学部におけるFP教育の必要性
- 8 おわりに

### 1 はじめに－日本の金融業界の混沌と消費者の不安

1996年11月の橋本首相の提案した金融システムの大改革「日本型ビッグバン」が、金融制度調査会、証券取引審議会、保険審議会、企業会計審議会などの具体的改革内容とスケジュールが提案されたことで一気に日本の金融界、市民を巻き込みスタートしことは記憶に新しい。具体的には改正外為法といわれる「外国為替及び外国貿易法」の施行された1998年4月が日本における金融自由化元年と言われる。内外の資本取引に関する事前の許可、届出制の原則廃止され、個人や企業の海外投資やネットィングなどが自由に行えるようになった。市民感覚では外貨の両替がコンビニにでも可能になったことなどから外国為替業務の自由化などもビッグバンの成果として語られることも多い。

加えて長きにわたりゼロ金利政策が採られていることを受けて、国民の海外

投資、外貨預金に対する意識も確実に強まっていったことは周知のことである。だが、長年日本の大蔵行政に慣れ親しんできたものにとっては、個人でのリスクの負い方、リスクの感知能力には大きな差があることも事実である。様々な金融機関の破綻やMMFの元本割れといったニュースが自分の生活スタイルに大きな影響を与えることを知りつつも、リスク管理能力はそれほど急には涵養できないし、不安は形を変えて広く国民に蔓延することになった。

かかる「個人のリスクの時代」において法学部教育の果たす役割は決して小さなものではなく、市民生活にとってももっとも重要な「資産の運用」を中心に据えたライフプランを設計することの重要性は認識されよう。ライフプランに関わるかなりの部分が法律問題であることから、法学部の役割は非常に大きいと言える。これまでは企業のリスク管理として法学部出身者の役割ばかりがクローズアップされていたが、今後は市民生活の中心で専門知識を有する人の役割が益々大きくなるはずである。

今法学部はロースクール構想で大きく揺れている。法曹養成方法を変えることになる点にばかり目が行くが、法学部の役割は法曹を目指さない90%以上の学生にしっかりと法律の素養を植えることにもある。そういったことを考えると現在話題になりつつある米国生まれのサーティファイド・ファイナンシャル・プランナー（以下CFP）がライフプランあるいはリスクマネジメントの観点から法学部教育の柱の一つに成長することは明かである。アメリカの現状と日本での教育面からの課題などを探りながら、北米・欧州などの海外での取材を交えて、以下に表題のテーマについて考えてみることにする。

## 2 CFP資格とは

FPとは個人のライフデザイン（生き方）とライフプラン（生涯生活設計）を実現するために個人の収入・支出、資産・負債、保障内容などに関するあらゆるデータを集め、必要に応じて専門家の協力を得ながら現状分析を行い、貯

蓄・運用プラン、住宅取得プラン、教育資金プラン、老後資金プラン、生活保障プラン、タックスプラン、相続・事業承継プランなどのパーソナル・ファイナンスに関する様々なプランを個人のライフプランに沿って立案し、併せて実行援助と見直しをすることを指す。（日本FP協会刊「FP総論」第2版5頁）  
 このように基本的にはFPが対象としているのは個人のファイナンス（パーソナル・ファイナンス）であり、厳密な意味でのコーポレート・ファイナンスとは区別して考える必要がある。（但し、個人事業主などのFPにおいてはしばしばこの二つが交錯する場面がある） 図表1にパーソナル・ファイナンスとコーポレート・ファイナンスの領域を示している。

そこでCFPという資格の中身を見てみる。その歴史については紙面の関係で別の機会に譲るが、1960年代末から70年代初めにかけての創世期から、その後の組織の改編、経済の進展変化を反映して現在にいたる動きはまさに世界のFPの先行事例である。結論から言うと、現在では会計士、弁護士などと並んで米国ではもっとも人気の高い資格にまで成長を遂げている。この米国で生まれたCFPは国際CFPカウンシルを通じて世界各国にライセンスされる形で進展を遂げており、現在も加盟申し込みが相次いでいる。日本では1992年にCFPが導入された。

そして2000年6月にはISO（国際標準化機構）がパーソナル・ファイナンス・プランニングの国際標準化を決定し専門部会（ISO-TC222）が設置された。これを受けて日本では経済産業省の指導で国内対策委員会が設置され、現在作業中である。

### 3 アメリカの現状分析

#### (1) アメリカのFP（組織編）

##### [米国におけるFP組織の歴史]

2001年1月1日にアメリカでFPAという組織がスタートした。これはファ

イナナンシャル・プランニング・アソシエーションと呼ばれ、それまで機能していたアメリカのFPの2大組織であるIAFP（International Association for Financial Planning）とICFP（Institute of Certified Financial Planners）が合併したものである。

IAFPは1969年に設立、その目的は消費者が「スマート」なファイナンシャルに関わる決断を下すことを助けるためのプランニングを策定する、倫理観ある有能なメンバーが成功することを支援することとなっている。つまり会員の育成・教育・倫理をコンセプトの中心に据え、メンバーが情報や知識・経験、アイデアを自由に交換できる「オープン」なフォーラムとして機能していた。会員はFPの「プロセス」を用いることを業務としている個人、企業である。この組織におけるキーワードは、「スマート」「プロセス」「オープン」である。

一方のICFPは1973年にCFPの認定者と受講者で構成される文字通りのプロフェッショナル集団としてスタートした。クライアント（顧客）に対して最高水準のサービスを提供するために、倫理規定、継続教育、開示要件などをメンバーに課す一方で、CFPの利益となるさまざまな業務をこなしている。まず消費者への会員情報の提供がある。一般のFP情報を提供するばかりか、会員の紹介も行っている。また『FPジャーナル』を定期的に発行し、プランニングに役立つ最新の情報を執筆者を厳選して提供している。

この二つの機関は過去何度か合併の話があったが、その都度見送られてきたという経緯がある。そして97年にIAFPがその年次大会でCFP資格をFP専門職の唯一の最高水準資格であることを認知（日本版『FPジャーナル2000年12月号』による）したことで、一気に合併への機運が高まり、1999年春に合併調印がなされた。

#### **【CFP資格と国際的な広がり】**

さて次に、CFPという資格の商標としての側面と国際化の流れを見てみる。

日本でも年々CFPの資格取得者が増えているが、その国際的な意味合いを考えてみたい。アメリカにはCFP認定者のために資格要件を確立し、CFP商標を保護し、FP規定を管理・監視するための機関として「CFPボード・オブ・スタンダーズ」（以下CFPボード）が1985年に設立された。そしてこのCFPボードの内部組織として、国際レベルでのCFPの普及、啓蒙、倫理確立、商標保護などの活動を推進する組織が「国際CFPカウンスル」である。したがって、CFPボードの役割は大きい。まずCFP希望者に対するFP業務の啓蒙からはじまり、受験教育・CFP試験実施・合格者への継続教育という一連の教育、CFP資格のレベルの維持と資格保護、資格の授与、資格者のサービス内容のチェックと懲罰、州・連邦政府との協力、広報活動、他のFP機関との協力など国内、世界にまたがっているからだ。

また、国際CFPカウンスルは1990年に世界のFP組織により構成されているフォーラムである。図表2のように現在は、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、日本、カナダ、ドイツ、フランス、南アフリカ、シンガポール、スイスほか15カ国で構成され、アメリカ・コロラド州・デンバーに事務局がある。したがって、各国のメンバーがCFPの資格システムを自国で管理し、資格審査試験を実施してCFPを認定している。そのため各国ごとの行政による規制や教育制度により違いはあるものの、FPカリキュラムの終了、資格試験の合格、経験の各要件を満たし、倫理規定遵守を宣言し、かつ継続教育という要件を満たさなくてはならないため、その資格の国際的な認知度は高いといえる。

このようにアメリカではじまったFP資格は組織的にも整備され、また国際的にも連携が深まり、今後さらに多くの国が導入を検討している。弁護士や会計士といった資格が各国独自に形成されているのに対して、CFPは各国の状況を取り入れながらも共通の水準をクリアしなくてはならない点で国際ライセンスの性格を持つユニークな資格といえる。

## (2) アメリカのFP（活動編）

### [背景]

アメリカのFPの活動実態に各種媒体で触れることも多いと思うが、まず誤解していけないことは1990年代の10年、特にCFP資格が脚光をあびるようになってからのアメリカ経済は絶好調であったということである。言い方を変えれば、その活動の成果は個人の能力を超えたところでの景気に後押しされ負の部分が見えにくいという点である。どのCFPに活動の状況を聞いても「バブルを連想させるような」意見が多い。今後景気後退の局面にさしかかってから訴訟などが頻発して、本当のCFPの実力が見え隠れすることになりかねない、という事実をまず把握しておく必要がある。

アメリカは訴訟社会である。100万人近い弁護士と強烈な権利意識、訴訟慣れた生活環境、弁護士の完全成功報酬制度（勝訴した場合にあるいは和解した場合に、獲得金額の何割かを報酬として受けるかわりに、負けた場合には1ドルも受取らないという弁護士報酬制度のこと）、など訴訟社会を構成する文化的、制度的要素には事欠かない。現在のように投資先の高利回りに支えられているうちはこういったトラブルが顕在化することはない。だが、FPに起因する紛争処理にあたる組織もあり、この点は抜かり無い制度となっている。（この点についてはいずれ紹介したい。）

さて日本と大きく異なる活動の中身だが、まず個人顧客に対しては商品の売り切りといった感覚でアドバイスをする場合ももちろんあるが、報酬の面からは事業承継に伴うファミリーのプランニング（特に節税対策とライフプランの設計など）がかなりのウェイトを占める。極端な話しだが、自分は牧場を持つのが夢だとか、競走馬を飼いたいとか、週末はこんなことをして暮したい、といった家族の細かな要求を聞き、それを実現するためにさまざまな提案を行う。したがってその関係は長く続くことになる。企業の社員でFPとなった人は、業務上こうしたファミリーポートフォリオを扱うことは少ないだろう。この点

が独立系FPが圧倒的に多いアメリカと大いに異なる。

アメリカのFPに独立系が多いといっても、大手の（例えばアメックスグループやAIGといった）ファイナンシャルサービス会社と組んで仕事をこなすFPも多い（全体の4割に達しているというデータがある）。彼らは顧客に直接接して仕事をしているからカスタマーニーズを熟知している。こういった商品がないということになるとFPは提携しているファイナンシャルサービス会社に商品の開発を強く働きかける。大手が売り出している商品をやみくもに売りつけるのが仕事ではないのだ。この点も日本と異なる点かもしれない。企業の被用者が自社の製品を売るためにFP資格を取得している場合には、このFPに対して顧客は何を期待しているだろうか、ということを常に考えなくてはいけない。資格を持つ意味がここに有るのだと思う。

### [CFPの活動現状]

99年秋、CFPボード（CFP資格認定国際委員会）は同年夏に実施した第1回CFP実務者調査の結果を発表した。今回はこの調査結果の一部が日本FP協会の「FPジャーナル」（2000年4月号）に紹介されたのでその概要を以下に記す。

まず、典型的なCFP実務者像は「40歳以上の男性」となっている。ビジネスの種類はファイナンシャル・プランニングが中心で、証券、保険、税金、会計などを大きく引き離している。ただしCFP資格以外に、証券または保険、あるいはその両方の取り扱い（販売）資格をもっており、実際の業務はプランニングと販売の両方で成り立っている。実務者の内訳が日米の違いを浮き上がらせるが、米国では金融機関の被雇用者は全体の20%余りに過ぎず、その倍の約40%は独立契約者として、前述のような大手のファイナンシャル・サービス会社と組んでビジネス展開している。典型的CFP実務者の報酬形態は、フィーとコミッションの2本立て。ただし場合によっては時間単位で仕事をするこ

ともあり、平均時給は約120ドル。平均管理・運用資産額は6700万ドルだが、中央値は2000万ドルなので、ごく少数のC F P実務者が桁外れの顧客資産を管理・運用していることがわかる。平均顧客数は280人（中央値は188人）。

C F P実務者が抱える顧客の典型は、45歳以上の個人で平均総資産は1300万ドル（中央値は39万ドル）。平均年収は13万1000ドル（中央値は7万5000ドル）で、貯蓄や投資に回されているのは年収の1割以下。投資やリタイアメントプランニングなどにはある程度の知識があるものの、税金、保険、相続プランニングについてはあまりよくわかっていない。C F P実務者のアドバイスを求めるに至った理由としては、「リタイアメントがよいよ現実的になってきた」、「年金や個人退職勘定（I R A）の預け替え」に続き、「突然遺産が入った」となっている。

そういう彼らはF Pビジネスのトレンドは今後どのようなと考えているのだろうか。第1は、プランニングとサービスの両方は今後とも変わらずF Pビジネスを支える柱になるだろうということ。C F P実務者の過半数が「ファイナンシャル・プランニング」に重点を置いているにもかかわらず、彼らの管理・運用している顧客資産の多くが、金融商品販売や税務、会計といった「ファイナンシャル・サービス」関連であるのもまた事実だ。

第2は、リタイアメントプランニングの充実が急務だと感じている点である。21世紀初頭には米国では7700万人のベビーブーム世代が次々にリタイアメントを迎える。このため、40代、50代向けのリタイアメントプランニング需要は急増している。金銭的にも、精神的にも、肉体的にも、退職後の生活をいかにゆとりを持って暮らせるか、という問題に対応できるようなプランニングが必要だろう。

第3は、インターネットへの対応だ。コンピュータが自家用車並に各家庭に普及している今日、C F P実務者にとって、電子メールでの顧客とのやり取り、独自のサイト構築などテクノロジーへの精通、活用は必至だ。



第4として、報酬体系の変化が挙げられる。プランナーの収入源はこれまで同様、「コミッション中心」から「フィー中心」へますますシフトしていくと考えられている。経験の浅い独立系プランナーにとってはかなり厳しいことかもしれないが、特定の会社からコミッションを受け取らないプランナーの方が「公正」で「信頼できる」という印象を消費者が持っている限り、「フィー中心」への流れは止められないだろう。

以上は、米国におけるCFP実務者ビジネスの将来的展望だが、FPビジネスの歴史が浅い日本にとっても、リタイアメントプランニングの充実やテクノロジー導入はすぐにも対応しなければならない課題であることは間違いない。

#### 4 日本のFP資格の現状

金融商品の情報はインターネットにより瞬時に伝わるし、欧米の資産運用会社の日本での活動も活発化している時代にあつては、FPそのものは世界同時進行といって差し障りはないであろう。問題は消費者の意識とFPの浸透度合い、信頼度など、いわゆる消費者とのインターフェース度の差に集約されているのではないだろうか。

社会的なニーズの高さに関しては資格の独立性が深く関わる。日本ではCFP資格をライセンス契約の下認定試験を実施している日本FP協会が独自に認定するFP普通資格（AFP=affiliated financial planner）を導入している。この独自ライセンスによりFPとして必要な基礎知識を有し、顧客のニーズに応じた適切なアドバイスもしくは提案書の作成技術を持つFP技能者であることを証明している。FP上級資格と位置付けられるCFPは、AFP資格試験に合格した後1年間日本FP協会の会員として在籍した上で6課目に及ぶCFP資格審査試験に合格しないと取得できない。（AFP、CFP各試験の概要については図表2、3に示す）

アメリカや他のCFP導入国では日本のAFP資格に相当する資格は見られ

ないのでAFPは日本独自のものと言える。だがむしろAFP資格を導入している日本のほうがコンシューマーニーズに適っているともいえるし、CFPの持つ国際性や高度専門知識性と一般コンシューマーのニーズとのギャップを埋める役割を果たしうるのではないだろうか。

今の日本では日本FP協会認定のFP（AFPとCFP合わせて）が10万人を超える勢いであるが、CFPはそのうちわずか5%強である。つまり消費者へのアプローチは圧倒的にAFPが主となっている。FPが広く深く社会的に認知されるかどうかはAFPの活動にかかっているとも言える。

だが、現在の日本のAFPは圧倒的に企業系であり独立系はほんのわずかである。資格の独立性を育むのはFPが独立の業としてブランニングを行っているという環境である。アメリカがFPを普及させた際にこういった環境が大いに寄与したことは疑いがない。

わが国の企業系AFPがこの点を意識して、自社の商品を売る際に、そのリスクを明確に述べ、相対的優位性などを説明する。そういうことを通して消費者に安心を与えることができるかが今後の普及と信頼の向上に不可欠である。特に金融機関の破たんが相次ぐ今の日本では今後このリスクについての議論が十分なされる必要がある。

## 5 CFPの価値評価の重要要素としての継続教育制度

### (1) CE (Continuing Education) =継続教育

アメリカにおけるCFP資格に対する認知度、信頼度が日本よりはるかに高いことは以前にも述べたが、その根拠は資格取得後の教育にあると言える。一般的にも言えることだが、アメリカ社会は資格取得に関して、一定の水準に到達していると認められる場合にはいくら合格者の数が多くても資格を認定する。だが一度認定された後は社会の競争にさらされ、能力の低い有資格者は取り残されるという傾向がある。弁護士がその良い例であろう。ほぼ100万人となった

アメリカ弁護士社会は、国民が弁護士を選択する。資格だけでは生き残れないのである。そこがフェアであり、自由主義の王道を行くと言われる所以である。

F Pの場合には、さらに徹底したC E（継続教育）がその特徴である。特に現在のように金融商品や金融制度の変化が激しい時代においては、個人による勉強にだけ任せていたのでは、その個人の信用ばかりか、F P全体の社会的信用度にも影響が出かねない。したがってCFPボードとして厳しい倫理規定の徹底と継続教育の義務づけを行っている。

まず、すべてのCFPは各報告期間（資格更新月の最終日までの2年間）に30時間単位の継続教育を修了しなくてはならず、また、30時間以上受けても超過部分を翌報告期間に持ち越すことはできない。実際、さまざまな教育プログラムがアメリカにはあるが、そのプログラムがCFPボードの指定する要件を満たしたものでなければ、ここで言う継続教育単位の認定対象とはならないので注意が必要だ。

プログラムは参加者の専門家としての能力を高めるもので、その分野において教えるだけの資質のある者により開発・教育され、最新かつ内容の正しいものでなくてはならない。さらにCFPボードにより事前に承認されなくてはならないものもある。事前承認の必要がないものでも、多くの教育機関（スポンサーと呼ばれる）は自発的に事前登録して審査を受けているのが実状だ。教育対象となるトピック（F Pプロセス、一般原則、保険戦略、リスク管理、投資手段、投資理論、タックス計画、退職計画、不動産計画、福利厚生、政府のプランなど）が指定された「C E単位認定対象トピック」に限られているのも、教育プログラムの最新性の維持につながっている。

一般的に単位の取得はミーティングや会議、ワークショップ、コース、セミナー、社内教育、自習、テープ、承認された刊行物などを通じて行われる。さらに教育を担当した場合や著作物に対しても単位の認定が行われる。そして2

年ごとにCFPは継続教育報告書に単位取得を記し、署名してCFPボードに申告する。定期的に監査が行われるので、CFPは4年間この単位取得に関連した書類を保管する義務がある。書類とは、成績表、結果通知票、出席証明書、修了証書などである。

これだけの要求がある一方、この単位を取得しなかった場合には厳しい制裁が待っている。必要書類がない、内容が不実である、詐欺的な申告などがあったという場合には、CFPボードの倫理規定違反となり、訴因となりうるし、さらにライセンスの取り消しということにもなりうる。当然に資格の更新はできない。

このように自己申告という形をとってはいるが、これがアメリカ型のやり方とも言える。日本のように個別指導を通じた手続き（いわゆるお役所的な）ではなく、ルールをきめて周知徹底し、期限を設けて自己申告させ、ランダムな監査を実施する。その結果一定の水準に至らない内容なら資格剥奪までも実施する。ただし、監査の結果、取得時間が不足している場合には90日間の猶予期間が与えられ、その間に取得することを認めている。

もう一つアメリカのCEにおける特徴を上げると、CFP以外の資格を取得した場合にはその資格に応じて単位が認定される。あくまで資格を取得することが条件で、取得のための講座に通ったというだけでは単位とはならない。かかる資格には公認商業投資メンバー、公認従業員給付金スペシャリスト、公認ファイナンシャルアナリスト、公認ファンドスペシャリスト、公認ファイナンシャルコンサルタント、公認保険カウンセラー、公認投資マネジメントアナリスト、公認生命保険士、公認投資信託カウンセラー、公認年金コンサルタント、公認財産事故保険士等のほか、州の資格である弁護士、公認会計士他などが指定されている（資格名の日本語訳は著者の推定で、正式なものではない）。

## 6 市民教育の必要性

F Pの社会への浸透度合を日米で比較してみて最初に感じることは、米国における裾野の広さである。大学教育に関してはすでに米国では学部レベルでもF Pを導入しているところが多く、卒業後業務の傍らCFPを受験して資格を狙うというパターンは多い。実際弁護士よりも魅力ある資格として位置付ける調査結果もある。さらに高校生に対するF P教育も熱心で、NEFE (The National Endowment for Financial Education) が全米高校生向けのファイナンス教育用のテキストとして「High School Financial Planning Program」をこれまでに50万部以上配布して、意識の高揚を図っている。(このテキストについては日本F P協会がNEFEの許可を取り、平成13年9月に日本語版を発行している。)

そこでは

第1章 ファイナンシャルプランニングとは何か？

第2章 夢を実現する方法

第3章 成功への道

第4章 クレジットの罠にはまるな

第5章 リスク対策は万全ですか？

第6章 時間を味方につけましょう

第7章 管理するのは皆さん自身です

と言った具合に、高校生レベルでも十分にF Pが理解できるよう工夫されている。

私がF Pの高校教育での導入を必要と考えるには理由がある。近年日本では神戸の大地震、普賢岳の火砕流、三宅島の噴火、といった市民生活の根本を揺るがす天災に多く見舞われている。いずれの時にも全国、世界からの寄付が相次いだことは記憶に新しい。その際に政府や地方自治体レベルでの適正資金配分といった地域全域の住民に関わる問題、あるいは市民一人一人が直面する多

くの問題に十分に対応できたであろうか。結果は否である。

災害発生時には即刻以下のような問題に適切に対処しなくてはいけない。

- 罹災証明書
- 各種保険請求
- 不動産の権利関係
- 隣家や公共施設の倒壊による被害対策
- 住宅ローンやサラ金の利息の支払い
- 集合住宅の権利関係
- 現金、株券の焼失
- 自治体からの支援内容、国からの支援内容
- 借金の支払い義務、税金の支払い義務
- 年金の取り扱い
- 仮設住宅の手続きと費用負担
- 葬儀代の支払
- ボランティアグループとの関係

ほかにも多くある。

こういった質問に対する回答を得るにはどうしたらよいか。それこそがF P知識であり、また地元でのボランティア活動においてもっとも必要とされるものである。現実には市民レベルでのF P教育は非常に未熟なものである。この点今後の教育改革が必要とされる。

## 7 大学学部におけるF P教育の必要性

さてF Pに関して大学のカリキュラムにはいかに反映されうるであろうか。現在日本F P協会が特別認定教育機関として認定している大学を図表4に示した。(2002年1月現在)

大学でのカリキュラムの構成上、その配置方法は資格取得講座として資格取

得を支援する方法（FPの専門養成）、FPを社会に出てからの基礎知識として教養科目として学ぶ方法（FPの教養啓蒙）の二種類に大きく分類できる。現在までFP学は発展途上といえるので、各大学において専門教授陣が用意されている事例はない模様である。講師は圧倒的に実務家、或いは専門学校の講師陣により占められている。教授輩出はいずれ時間の問題であろうが、学問としての対象がCFP受験科目を見てもわかるように、商学系、経済系、法学系に亘っており、現在のように縦割りの大学の構造においては学部横断的な教育は、その実務的要素が強いこともあり、満足ゆくコンセンサスを得るのが難しい状況である。

海外での調査や日本での意識調査なども踏まえて、CFPレベル教育が大学院、AFPレベル教育が学部相当であることは国際的に見ても認知されるであろう。特に法学部には金融関連の法、リスク対策、所得税法など基礎法と呼ばれる分野以外の多くの法学が配当されているであろうから、もっともスムーズに導入を検討できる学部であることは間違いない。図表の5は日本FP協会が示している特別認定教育機関としての大学におけるAFP講座のモデルである。90分1コマの講義（一部演習を含む）を連続で一年間行う。一年間のカリキュラムとしては合計で48コマになるので学部の講義に換算すると8単位程度である。週二コマで通年完了となる。受験を想定するとある程度集中的に修めるほうが良いが、提案書の作成できる能力の涵養ということがAFPに求められる能力であることを想定すると2年間通してじっくり習得することも意味がある。学部では2年次3年次に配備して4年次に受験するスケジュールが就職活動を見据えた観点からも望ましいと言える。卒業までには3回受験の機会があるのでおそらく相当の合格率が期待できるのではないだろうか。

現在大学ではインターンシップ制度を導入するところも多くなってきたが、FPを志向する学生にとっては3年次の夏に金融関連の企業にてFP研修を受けることで受験・資格取得へのモチベーションも上がるように思われる。

48コマの内訳であるが、セメスター制度を導入した場合にでも対応が容易である。提案書作成はライフプランニング・リタイアメントプランニング、タックスプランニング、金融資産設計、リスクと保険、相続・事業承継設計、不動産運用設計の6分野を習得することが先修条件となるが、それぞれの3分野グループについては先後の条件は不要である。但し、法学部における専門科目の配当については大学間で格差があるが、F Pに深く関連する法律は以下のとおりになる。

金融資産設計： 株式、社債、信託、デリバティブ関連の法律

タックスプランニング： 税法

相続・事業承継： 民法（親族・相続法）、税法（相続税、贈与税関連）、M & A法

不動産運用設計： 民法（物権・債権一賃貸、売買など）、借地借家法、不動産行政法規（国土利用計画法、都市計画法、建築基準法、農地法ほか）

従って専門科目の配当や履修のスケジュール、並びに現在の法学部の多くの学生が3年次までに卒業必要単位を取得してしまうことから、このA F P受験に必要な6課目の履修順序については若干再考の余地があるかもしれない。それは基礎法で多くをカバーできる相続・事業承継と不動産運用設計をライフプランニング・リタイアメントプランニングとともに前期に配当し、専門法律分野が比較的多い金融資産設計、タックスプランニングをリスクと保険とともに後期に配当するというものである。

3年次に集中的に48講義を配当する場合にはそれほどの配慮は不要かもしれないが、2年次の基礎法の専門知識は限定されているので、2年間に分割する場合にはかかる配慮が必要になると思われる。大学によっては4年次配当を考えるとところもあろう。それはある意味もつとも望ましいかもしれない。



## 8 おわりに

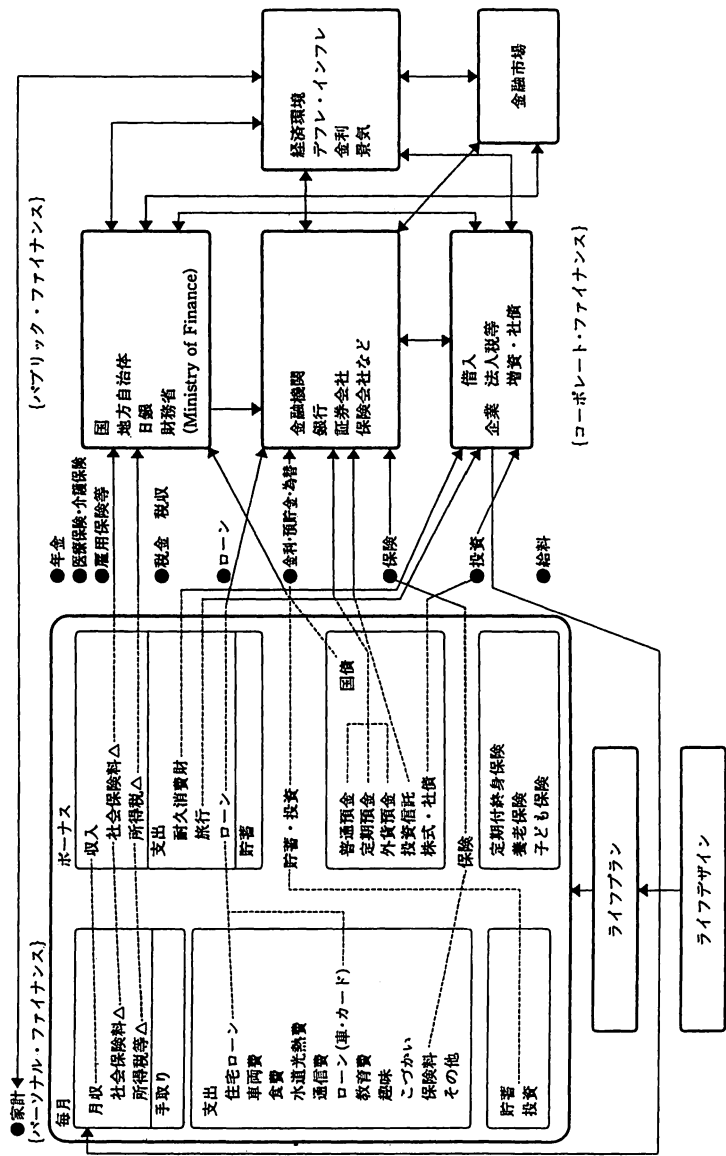
FPの社会的な評価の基盤やISOにおけるグローバルスタンダード化の作業については国際CFPカウンスルやNPO法人日本FP協会、或いは政府の役割が大きく作用する。特に独立系のファイナンシャル・プランナーが活動することがFPそのものの普及には欠かせないものであることは再三述べたとおりである。顧客の満足のために商品設計を企業に伝えるという役割を果たすのがファイナンシャル・プランナーであり、FP業務において最も重要なことである。個人のリスクをいやがうえにも意識せざるをえないペイオフの時代を迎えて大学においてFPを講じることの必要性は益々高まっている。

今回はCFPの制度と日本への浸透を概観した。次回はアメリカ以外の国々での導入の実態、アジアにおける日本の役割と言う観点から絞り込んだ報告を試みたい。

**注記** 本論分に引用した最新の情報は筆者が2000年4月以降現在まで世界各国を取材して新聞・雑誌の媒体に適宜発表した内容をベースに加筆修正したものが含まれている。

図表 1

ファイナンスの対象と領域



図表2 A F P資格（協会認定F P普通資格）

■A F P資格概要

- \*顧客に対してファイナンシャル・プランニングを行うための基本的なインタビュー技術、提案書の作成技術、プラン実施援助のための諸知識を有している。
- \*顧客に対してファイナンシャル・プランニングを行うためのライフプラン、金融、証券、保険・年金、ローン、不動産、税金等の幅広い基礎知識を有していること。
- \*顧客を指導、支援する上で、ファイナンシャル・プランナーとして必要な経済、法律、税務の一般知識を有していること。
- \*ファイナンシャル・プランナーとして、顧客の利益を最大限に守る高い職業的倫理観を有していること。
- \*社会的職業人にふさわしい教養、知識を有していること。

■A F P資格取得条件

- \*A F P資格取得のためには、協会認定の教育機関が研修規定にそって開催するA F P養成研修を受講しなければならない。
- \*研修の修了は、一定課題・単位を履修するとともに、提案書の提出で一定水準以上の点数を得ることによる。
- \*研修修了後、協会主催のA F P資格審査試験に合格するとともに、F P協会に個人正会員として入会することによって、A F Pのライセンスが授与される。
- \*協会が定める倫理規定厳守のサインをすること。
- \*A F P認定者は2年ごとに資格の更新が必要であるが、更新の際は協会が定める研修を受講しなければならない。
- \*受験資格は、義務教育修了者および義務教育修了者と同等以上の学力があると認められる者。
- \*課目と単位  
最低履修単位：各課目合計68単位以上（①と⑧は最低4単位以上、②～⑦は6単位以上）
  - ①F P基礎
  - ②金融資産運用設計
  - ③不動産運用設計
  - ④ライフプランニング・リタイアメントプランニング
  - ⑤リスクと保険
  - ⑥タックスプランニング
  - ⑦相続・事業承継設計
  - ⑧提案書の作成

■A F P資格審査試験

- \*試験は年3回実施
- \*出題分野
  - ①F P基礎
  - ②金融資産運用設計
  - ③不動産運用設計
  - ④ライフプランニング・リタイアメントプランニング
  - ⑤リスクと保険
  - ⑥タックスプランニング
  - ⑦相続・事業承継設計
- \*試験時間：2時間（120分）
- \*各分野より出題、合計100問
- \*問題はマルチプルチョイス式（4肢択一式）
- \*合格点：60点以上

図表3 CFP®資格（協会認定FP上級資格）

#### ■CFP®資格概要

- \* CFP®資格は米国CFPボードとの提携により、日本FP協会がFPのプロフェッショナルな国際資格（国際ライセンス）として導入したものである。
- \* CFP®認定者には、CFP®認定証を授与し、国際的に通用する高度なFP技能水準を有していることを証明する。
- \* CFP®資格は、FPとして必要かつ十分な知識と経験を有し、あらゆる顧客ニーズに対し適切なアドバイスと提案書の作成ができ、また他のFPの模範となる確固たる職業倫理を身につけているFP技能者に与えられる。
- \* CFP®会員は、CFPボードとの協定によりCFP®認定者としてCFPボードに登録され、米国CFP®認定者に準じた業務基準や職業倫理規定、資格更新規定が適用される。
- \* CFP®認定者は、他の国々のCFP®認定者お同等に評価され、日本国外においても顧客に対し一定の要件のもとにファイナンシャル・プランニング業務を行うことができる。
- \* CFP®認定者は、日本FP協会が認定するFP修においてインストラクター（認定講師）として登録し、後進の指導にあたることを認める。

#### ■CFP®資格取得条件

- \* 協会が実施するCFP®資格審査試験に合格すること。
- \* 受験資格年齢は、20歳以上であること。
- \* 協会認定のFP普通資格（AFP資格）取得後、1年以上の実務経験（会員在籍期間）を有すること。
- \* 協会が定める倫理規定厳守のサインをすること。
- \* CFP®認定者は2年ごとに資格の更新が必要であるが、更新の際は協会が定める研修を受講しなければならない。

#### ■CFP®資格審査試験

- \* 試験は年2回実施
- \* 科目：6科目（各科目ともCFP®認定者に必要な知識と応用を問う）
  - ①金融資産運用設計
  - ②不動産運用設計
  - ③ライフプランニング・リタイアメントプランニング
  - ④リスクと保険
  - ⑤タックスプランニング
  - ⑥相続・事業承継設計
- \* 試験時間：1科目2時間（120分）、2日間にわたって実施（例：6月1日①～③、6月8日④～⑥）
- \* 問題はマルチプルチョイス式（4肢択一式）
- \* 各科目ごとに受験・合格が認められている。

図表 4

◎特別認定教育機関

- ・愛知産業大学短期大学
- ・大谷女子短期大学
- ・嘉悦大学
- ・岐阜経済大学
- ・熊本学園大学
- ・産能短期大学
- ・千葉経済大学短期大学郡
- ・中央学院大学
- ・中京大学
- ・同志社大学
- ・名古屋学院大学
- ・浜松火学
- ・広島経済大学
- ・北星学園大学
- ・福岡大学
- ・明海大学
- ・早稲田大学

図表5 カリキュラム例 ②特別認定教育機関（AFP講座）

講座名：ファイナンシャルプランナーⅠ（前期：4/13～7/13＝4単位）、ファイナンシャルプランナーⅡ（後期：9/28～12/21＝4単位）						
全48回（計72時間） 原則：金曜日 13：00～14：30 14：40～16：10（途中10分休憩）						
回数	日 付	科 目	時 間	講 師	備 考	
1	4 月 13 日	F P 基礎 1	13：00～14：30			
2		F P 基礎 2	14：40～16：10			
3	4 月 20 日	ライフ・リタイアプランニング 1	13：00～14：30			
4		ライフ・リタイアプランニング 2	14：40～16：10			
5		ライフ・リタイアプランニング 3	13：00～14：30			
6		ライフ・リタイアプランニング 4	14：40～16：10			
7	4 月 27 日	ライフ・リタイアプランニング 5	13：00～14：30			
8		ライフ・リタイアプランニング 6	14：40～16：10			
9		F P 基礎 3	13：00～14：30		※ 5/25 提案書課題出題	
10	5 月 25 日	提案書の作成 1	14：40～16：10			
11		タックスプランニング 1	13：00～14：30			
12	6 月 1 日	タックスプランニング 2	14：40～16：10			
13		タックスプランニング 3	13：00～14：30			
14	6 月 8 日	タックスプランニング 4	14：40～16：10		〈前期評価〉 各担当講師ごとに テストを行い その結果を総合評価する。	
15		タックスプランニング 5	13：00～14：30			
16	6 月 15 日	タックスプランニング 6	14：40～16：10			
17		金融資産運用設計 1	13：00～14：30			
18	6 月 22 日	金融資産運用設計 2	14：40～16：10			
19		金融資産運用設計 3	13：00～14：30			
20	6 月 29 日	金融資産運用設計 4	14：40～16：10			
21		金融資産運用設計 5	13：00～14：30			
22	7 月 6 日	金融資産運用設計 6	14：40～16：10			
23		演習 1	13：00～14：30			
24	7 月 13 日	演習 2	14：40～16：10			
25		リスクと保険 1	13：00～14：30			
26	9 月 28 日	リスクと保険 2	14：40～16：10			
27		リスクと保険 3	13：00～14：30			
28	10 月 5 日	リスクと保険 4	14：40～16：10			
29		リスクと保険 5	13：00～14：30			
30	10 月 12 日	リスクと保険 6	14：40～16：10			
31		相続・事業承継設計 1	13：00～14：30			
32	10 月 19 日	相続・事業承継設計 2	14：40～16：10			
33		相続・事業承継設計 3	13：00～14：30			
34	10 月 26 日	相続・事業承継設計 4	14：40～16：10			
35		相続・事業承継設計 5	13：00～14：30			
36	11 月 2 日	相続・事業承継設計 6	14：40～16：10		〈後期評価〉 提案書にて評価する。	
37		不動産運用設計 1	13：00～14：30			
38	11 月 9 日	不動産運用設計 2	14：40～16：10			
39		不動産運用設計 3	13：00～14：30			
40	11 月 16 日	不動産運用設計 4	14：40～16：10			
41		不動産運用設計 5	13：00～14：30			
42	11 月 30 日	不動産運用設計 6	14：40～16：10			
43		提案書の作成 2	13：00～14：30			
44	12 月 7 日	提案書の作成 3	14：40～16：10			
45		提案書の作成 4	13：00～14：30			
46	12 月 14 日	提案書の作成 5	14：40～16：10			
47		提案書の作成 6	13：00～14：30			
48	12 月 21 日	提案書の作成 7	14：40～16：10		※ 1/11 提案書提出〆切日	

（敬称：略）

①	1 月 21 日	提案書提出〆切日
②	2 月 中	模点・合否・願書発送
③	3/13 ～ 4/3	願書申請期間
④	5 月 26 日	2002年5月26日 AFP資格審査試験

担当

〒

△△短期大学 □□学科

学科長

様

TEL： - -

FAX： - -